

3/5 JR東日本と第2回 賃金改善・夏季手当交渉!

会社の現状認識

- ◇ 人件費・物件費の高騰で第3四半期決算は25億円の減益となっている。
- ◇ 人口減少が大きな懸念材料。特に当社管内の減少幅が大きい。
- ◇ 生産性向上した範囲内での賃上げをおこなう。

組合の主張

- ★ 新人事賃金制度で職務能力給は上がるが能力昇給(定期昇給)が下がる。全員区分6で上げるべきだ。
- ★ 物価高が続くなか、生活防衛に苦しんでいる。安全投資と同様に人への投資も行うべきだ。
- ★ 初任給が上がり、55歳以上も上がるが、中堅層も手厚くすべきだ。
- ★ 各職場で一人ひとりが具体的にいくらになるか不安になっている。各社員に早期に明示するべきだ。

会社は、増収増益に貢献している

社員の頑張りに応えよ!